

平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号

6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03) 3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株) 無

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	171,383	(0.4)	2,430	(58.6)	4,927	(14.9)
15年9月中間期	170,663	(10.5)	5,872	(4.2)	4,288	(12.3)
16年3月期	346,701		12,271		8,497	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	6,259	(32.2)	34	69
15年9月中間期	4,736	(120.4)	26	24
16年3月期	5,723		31	49

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 180,440,060株 15年9月中間期 180,482,977株 16年3月期 180,470,368株  
 会計処理の方法の変更 有 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6	00		
15年9月中間期	6	00		
16年3月期			12	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	296,671	125,126	42.2	693	49
15年9月中間期	293,665	119,886	40.8	664	30
16年3月期	293,346	119,930	40.9	664	41

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 180,431,504株 15年9月中間期 180,470,995株 16年3月期 180,448,590株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 295,511株 15年9月中間期 256,020株 16年3月期 278,425株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	340,000	6,500	6,500	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円02銭

(注) 予想営業利益(通期) 4,500百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1米ドル=105円 1ユーロ=130円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		10,240		11,965		9,721	
2	2	9,951		868		394	
3	2	79,080		83,259		79,912	
4		25,014		32,879		31,180	
5		15,591		3,011		3,008	
6	4	18,606		16,224		17,601	
		18		17		18	
		158,467	54.0	148,191	50.0	141,800	48.3
流動資産合計							
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	18,752		21,152		21,894	
2		25,045		32,090		32,981	
3		15,017		19,076		19,102	
4		6,315		12,485		11,830	
		65,131	22.2	84,804	28.6	85,809	29.3
(2) 無形固定資産							
		4,124	1.4	4,473	1.5	4,534	1.5
(3) 投資その他の資産							
1		1,329		1,871		2,166	
2		47,877		40,788		41,130	
3		16,795		16,621		17,975	
		60		78		70	
		65,942	22.4	59,201	19.9	61,201	20.9
固定資産合計							
		135,198	46.0	148,480	50.0	151,545	51.7
資産合計							
		293,665	100.0	296,671	100.0	293,346	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1	支払手形	3,149		2,884		3,448			
2	買掛金	43,018		47,695		44,031			
3	短期借入金	26,915		16,200		16,200			
4	一年以内返済の 長期借入金	5,696		10,680		5,680			
5	未払法人税等	76		1,207		124			
6	賞与引当金	3,459		4,793		5,002			
7	その他	13,945		23,602		22,123			
	流動負債合計		96,259	32.8		107,062	36.1	96,610	32.9
固定負債									
1	社債	10,000		10,000		10,000			
2	新株予約権付社債	30,000		30,000		30,000			
3	社債発行差金	428		362		395			
4	長期借入金	32,450		21,770		27,110			
5	退職給付引当金	3,964		1,743		8,584			
6	役員退職慰労引当金	677		606		714			
	固定負債合計		77,519	26.4		64,482	21.7	76,804	26.2
	負債合計		173,779	59.2		171,544	57.8	173,415	59.1
<b>(資本の部)</b>									
	資本金		22,913	7.8		22,913	7.7	22,913	7.8
資本剰余金									
1	資本準備金	44,876		44,876		44,876		44,876	
	資本剰余金合計		44,876	15.3		44,876	15.1	44,876	15.3
利益剰余金									
1	利益準備金	4,858		4,858		4,858		4,858	
2	任意積立金	41,179		44,861		41,179		41,179	
3	中間(当期)未処分利益	6,259		7,617		6,163		6,163	
	利益剰余金合計		52,296	17.8		57,337	19.3	52,200	17.8
	その他有価証券評価差額金		171	0.1		431	0.2	347	0.1
	自己株式		370	0.1		431	0.1	406	0.1
	資本合計		119,886	40.8		125,126	42.2	119,930	40.9
	負債・資本合計		293,665	100.0		296,671	100.0	293,346	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			170,663	100.0		171,383	100.0		346,701	100.0
売上原価			148,414	87.0		150,144	87.6		299,941	86.5
売上総利益			22,249	13.0		21,238	12.4		46,759	13.5
販売費及び一般管理費			16,376	9.6		18,808	11.0		34,488	9.9
営業利益			5,872	3.4		2,430	1.4		12,271	3.6
営業外収益	1		2,240	1.3		3,975	2.3		4,121	1.2
営業外費用	2		3,824	2.2		1,478	0.8		7,894	2.3
経常利益			4,288	2.5		4,927	2.9		8,497	2.5
特別利益	3		3,944	2.3		9,062	5.3		4,519	1.3
特別損失	4		931	0.5		4,760	2.8		4,321	1.2
税引前中間(当期) 純利益			7,301	4.3		9,229	5.4		8,695	2.6
法人税、住民税及び 事業税		178			1,354			398		
法人税等調整額		2,387	2,565	1.5	1,615	2,970	1.7	2,573	2,972	0.9
中間(当期)純利益			4,736	2.8		6,259	3.7		5,723	1.7
前期繰越利益			1,522			1,358			1,522	
中間配当額									1,082	
中間(当期)未処分利益			6,259			7,617			6,163	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的）については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年あるいは17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>								
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。								
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左								
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>変動金利債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権債務等	通貨オプション	外貨建債権債務等	金利スワップ	変動金利債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建債権債務等										
通貨オプション	外貨建債権債務等										
金利スワップ	変動金利債務										

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しています。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>（厚生年金基金の代行部分の返上）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は29,237百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は7,161百万円（利益）です。</p>	<p>（厚生年金基金の代行部分の返上）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与える影響額は、8,833百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>（有形固定資産の残存価額の変更）</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額（備忘価額1,000円）に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当中間会計期間における損益に与える影響額は、3,913百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>（厚生年金基金の代行部分の返上）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けました。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は29,019百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は8,166百万円（利益）です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 132,968百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 126百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>23 (128千Stg £)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>51</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>506</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td>375</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>378 (2,928千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>350</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他にALPS ASIA PTE.LTD.が金融機関と締結している為替予約に対して、31百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 20,000百万円 借入実行残高 - "</p> <p>4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額の重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	23 (128千Stg £)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	51	営業上の債務	従業員	506	住宅資金借入債務	合計	581		保証先	金額 (百万円)	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	375	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	378 (2,928千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	350	借入債務	合計	1,103		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 148,643百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う遡及義務 9,717百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>5 (26千Stg £)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>41</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>407</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>454</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td>125</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>205 (1,496千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>233</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ヤマセ電気(株)</td> <td>38</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 20,000百万円 借入実行残高 - "</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千Stg £)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	41	営業上の債務	従業員	407	住宅資金借入債務	合計	454		保証先	金額 (百万円)	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	125	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	233	借入債務	ヤマセ電気(株)	38	借入債務	合計	601		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 138,930百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067百万円</p> <p>債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>25 (132千Stg £)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス(株)</td> <td>46</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>449</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルプスファイナンスサービス(株)</td> <td>250</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED</td> <td>295 (2,294千EUR)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>エーアイエス(株)</td> <td>233</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>この他にALPS ASIA PTE.LTD.が金融機関と締結している為替予約に対して、28百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。</p> <p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 20,000百万円 借入実行残高 - "</p> <p>4 消費税等に係る表示 同左</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25 (132千Stg £)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	46	営業上の債務	従業員	449	住宅資金借入債務	合計	522		保証先	金額 (百万円)	内容	アルプスファイナンスサービス(株)	250	借入債務	ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	295 (2,294千EUR)	借入債務	エーアイエス(株)	233	借入債務	合計	778	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	23 (128千Stg £)	借入債務																																																																																													
アルプス・トラベル・サービス(株)	51	営業上の債務																																																																																													
従業員	506	住宅資金借入債務																																																																																													
合計	581																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
アルプスファイナンスサービス(株)	375	借入債務																																																																																													
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	378 (2,928千EUR)	借入債務																																																																																													
エーアイエス(株)	350	借入債務																																																																																													
合計	1,103																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (26千Stg £)	借入債務																																																																																													
アルプス・トラベル・サービス(株)	41	営業上の債務																																																																																													
従業員	407	住宅資金借入債務																																																																																													
合計	454																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
アルプスファイナンスサービス(株)	125	借入債務																																																																																													
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	205 (1,496千EUR)	借入債務																																																																																													
エーアイエス(株)	233	借入債務																																																																																													
ヤマセ電気(株)	38	借入債務																																																																																													
合計	601																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	25 (132千Stg £)	借入債務																																																																																													
アルプス・トラベル・サービス(株)	46	営業上の債務																																																																																													
従業員	449	住宅資金借入債務																																																																																													
合計	522																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																													
アルプスファイナンスサービス(株)	250	借入債務																																																																																													
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED	295 (2,294千EUR)	借入債務																																																																																													
エーアイエス(株)	233	借入債務																																																																																													
合計	778																																																																																														

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 81百万円</p> <p>受取配当金 1,142 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 284百万円</p> <p>社債利息 249 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 4百万円</p> <p>その他 1 "</p> <p>合計 5 "</p> <p>過去勤務債務償却益 3,670百万円</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 7百万円</p> <p>土地 5 "</p> <p>その他 0 "</p> <p>合計 13 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 47百万円</p> <p>機械及び装置 165 "</p> <p>工具器具備品 19 "</p> <p>金型 11 "</p> <p>その他 1 "</p> <p>合計 245 "</p> <p>関係会社株式評価損 360百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,724百万円</p> <p>無形固定資産 637 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14百万円</p> <p>受取配当金 1,212 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 222百万円</p> <p>社債利息 53 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 17百万円</p> <p>その他 4 "</p> <p>合計 21 "</p> <p>厚生年金基金 代行返上益 8,833百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>土地 15 "</p> <p>その他 15 "</p> <p>合計 42 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 23百万円</p> <p>機械及び装置 245 "</p> <p>その他 117 "</p> <p>合計 386 "</p> <p>固定資産臨時償却 3,913百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,341百万円</p> <p>無形固定資産 785 "</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 114百万円</p> <p>受取配当金 1,774 "</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 546百万円</p> <p>社債利息 303 "</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 8百万円</p> <p>工具器具備品 0 "</p> <p>金型 0 "</p> <p>土地 25 "</p> <p>合計 35 "</p> <p>過去勤務債務償却益 3,670百万円</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。</p> <p>営業譲渡益 452百万円</p> <p>過年度特許料見積 321 "</p> <p>修正益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 29百万円</p> <p>構築物 0 "</p> <p>機械及び装置 11 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具器具備品 3 "</p> <p>金型 0 "</p> <p>土地 52 "</p> <p>合計 96 "</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 76百万円</p> <p>構築物 0 "</p> <p>機械及び装置 484 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具器具備品 43 "</p> <p>金型 34 "</p> <p>ソフトウェア 1 "</p> <p>合計 640 "</p> <p>関係会社株式評価損 360百万円</p> <p>事業構造改善費用 2,758 "</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,163百万円</p> <p>無形固定資産 1,315 "</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,810</td> <td>138</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,625</td> <td>702</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,442</td> <td>846</td> <td>2,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,595 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,810	138	1,672	車両運搬具	4	3	0	工具器具備品	1,625	702	923	ソフトウェア	1	1	0	合計	3,442	846	2,595	1年以内	917百万円	1年超	1,678 "	合計	2,595 "	(1) 支払リース料	269百万円	(2) 減価償却費相当額	269百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,831</td> <td>703</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,282</td> <td>976</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,128</td> <td>1,686</td> <td>2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,441 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>613百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,831	703	1,127	車両運搬具	14	6	7	工具器具備品	2,282	976	1,306	合計	4,128	1,686	2,441	1年以内	1,182百万円	1年超	1,259 "	合計	2,441 "	(1) 支払リース料	613百万円	(2) 減価償却費相当額	613百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,834</td> <td>427</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,524</td> <td>873</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,376</td> <td>1,309</td> <td>3,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,841 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,067 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>783百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>783百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,834	427	1,406	車両運搬具	18	8	9	工具器具備品	2,524	873	1,650	合計	4,376	1,309	3,067	1年以内	1,225百万円	1年超	1,841 "	合計	3,067 "	(1) 支払リース料	783百万円	(2) 減価償却費相当額	783百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	1,810	138	1,672																																																																																													
車両運搬具	4	3	0																																																																																													
工具器具備品	1,625	702	923																																																																																													
ソフトウェア	1	1	0																																																																																													
合計	3,442	846	2,595																																																																																													
1年以内	917百万円																																																																																															
1年超	1,678 "																																																																																															
合計	2,595 "																																																																																															
(1) 支払リース料	269百万円																																																																																															
(2) 減価償却費相当額	269百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	1,831	703	1,127																																																																																													
車両運搬具	14	6	7																																																																																													
工具器具備品	2,282	976	1,306																																																																																													
合計	4,128	1,686	2,441																																																																																													
1年以内	1,182百万円																																																																																															
1年超	1,259 "																																																																																															
合計	2,441 "																																																																																															
(1) 支払リース料	613百万円																																																																																															
(2) 減価償却費相当額	613百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
機械及び装置	1,834	427	1,406																																																																																													
車両運搬具	18	8	9																																																																																													
工具器具備品	2,524	873	1,650																																																																																													
合計	4,376	1,309	3,067																																																																																													
1年以内	1,225百万円																																																																																															
1年超	1,841 "																																																																																															
合計	3,067 "																																																																																															
(1) 支払リース料	783百万円																																																																																															
(2) 減価償却費相当額	783百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	57,470	40,578
関連会社株式	188	1,330	1,142
計	17,080	58,801	41,721

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	59,230	42,337
関連会社株式			
計	16,892	59,230	42,337

前事業年度末(平成16年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	59,752	42,859
関連会社株式			
計	16,892	59,752	42,859

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	664.30円	1株当たり純資産額	693.49円	1株当たり純資産額	664.41円
1株当たり中間純利益	26.24円	1株当たり中間純利益	34.69円	1株当たり当期純利益	31.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	24.55円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	31.47円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.93円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	4,736百万円	6,259百万円	5,723百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	( )	( )	(40百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,736百万円	6,259百万円	5,683百万円
普通株式の期中平均株式数	180,482,977株	180,440,060株	180,470,368株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	12百万円	19百万円	32百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(12百万円)	(19百万円)	(32百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	11,899,179株 (11,899,179株)	17,848,769株 (17,848,769株)	14,873,974株 (14,873,974株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、平成15年3月29日開催の取締役会において、100%子会社である東北アルプス株式会社より営業の全部を譲受けることを決議し、平成15年6月27日に営業譲渡・譲受契約につき定時株主総会での承認を受け、平成15年10月1日に営業の全部を譲受けました。営業の全部譲受けの概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 営業全部譲受けの目的</p> <p>東北アルプス株式会社は昭和39年8月に電子部品製造会社として設立され、当社に全量販売する企業形態をとってきました。このたび経営構造改革を進めるにあたり、当社と東北アルプス株式会社が保有する経営資源を統合して経営の一元化を図り、グループのより効率的な事業運営を実現するため、同社の営業全てを譲受けました。</p> <p>(2) 譲受けの内容</p> <p>東北アルプス株式会社の電子機器及び部品の製造・販売事業の全部</p> <p>(3) 譲受けた資産・負債及びその譲受け価額</p> <p>たな卸資産、土地・建物・機械装置等の資産 34,262百万円</p> <p>買掛金、未払金等の負債 27,103百万円</p> <p>(4) 譲受け価額 7,159百万円</p> <p>(5) 経営成績に与える影響額</p> <p>平成15年10月1日の営業全部譲受けに伴い、当下半年において事業構造改善費用(特別損失)に約2,600百万円を計上する予定です。</p>	<p>当社は、平成16年10月23日に発生しました新潟県中越地震により、磁気デバイス事業部長岡工場(新潟県長岡市)及び小出工場(同魚沼市)が被害を受けました。</p> <p>(1) 被害の状況</p> <p>当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械及び装置等の一部であります。</p> <p>なお、人的被害はありません。</p> <p>(2) 損害額</p> <p>損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>また、上記資産につきましては、一部保険を付与しておりますが、保険金額については未定であります。</p> <p>(3) 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>長岡工場及び小出工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、小出工場は平成16年10月29日から長岡工場は平成16年11月1日から復旧しております。</p> <p>なお、営業活動等に及ぼす影響は最小限に抑えるために全社をあげて鋭意努力しております。</p>	

## 8. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前年同期増減		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	33,488 (19,987)	19.6 (59.7)	35,291 (21,819)	20.6 (61.8)	1,803 (1,832)	5.4 (9.2)	65,775 (39,293)	19.0 (59.7)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	41,104 (37,140)	24.1 (90.4)	29,761 (27,535)	17.4 (92.5)	11,343 ( 9,605)	27.6 ( 25.9)	80,735 (73,554)	23.3 (91.1)
情報通信事業 (内・輸出高)	23,005 (14,776)	13.5 (64.2)	26,013 (15,402)	15.2 (59.2)	3,008 (626)	13.1 (4.2)	48,744 (31,062)	14.1 (63.7)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	45,657 (30,594)	26.7 (67.0)	54,063 (40,761)	31.5 (75.4)	8,406 (10,167)	18.4 (33.2)	95,138 (66,403)	27.4 (69.8)
車載電装事業 (内・輸出高)	27,407 (22,895)	16.1 (83.5)	26,254 (20,779)	15.3 (79.1)	1,153 ( 2,116)	4.2 ( 9.2)	56,307 (46,041)	16.2 (81.8)
合計 (輸出高合計)	170,663 (125,394)	100.0 (73.5)	171,383 (126,297)	100.0 (73.7)	719 (903)	0.4 (0.7)	346,701 (256,354)	100.0 (73.9)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。